

(別紙様式1)

平成31年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛知県
農業委員会名：尾張旭市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	221	農業就業者数	56	認定農業者	4
自給的農家数	177	女性	28	基本構想水準到達者	
販売農家数	44	40代以下	2	認定新規就農者	
主業農家数	3	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	5			集落営農経営	
副業的農家数	36			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	72	60				132
経営耕地面積	33	12	10	2		45
遊休農地面積	0.5	2.8	2.8			3.3
農地台帳面積	69	63				132

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 2 8 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	11	11			
認定農業者	—	0			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			
農地利用最適化推進委員			—	—	—

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年5月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	132ha	44.2ha	33.4%
課 題	市が計画した「農業経営基盤の強化促進に関する基本的な構想」での目標集積率80%(105.6ha)に近づいているが、目標値に達していない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	48.0ha	(うち新規集積面積	3.0ha)
	目標設定の考え方:昨年度の遊休農地面積3.3haを踏まえ設定する。			
活動計画	遊休農地解消の取組などで、農地の掘り起しを行い、利用集積の面積を増加させていく。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	農地の権利移動を伴う新規参入者がおらず、参入希望者の掘り起しが必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.2ha
活動計画	農地の権利移動を伴う新規参入希望者の掘り起しを行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	132ha	3.3ha	2.5%
課 題	不在地主、耕作者が見つからない遊休農地への対応		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2.0ha		
	目標設定の考え方: 昨年度の遊休農地面積3.3haを踏まえ目標を設定する。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11人	9月	10月～11月
	農地の利用状況調査	調査方法 ・農地パトロールの実施	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月	12月～1月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	132ha	3.7ha
課 題	農業就業人口の高齢化や後継者不足により、耕作を継続できずに土地の有効利用として無断転用が発生している。また、農地法の規定を知らず許可前に用途変更するものがみられる。同様の事案の発生を防止するため、農地パトロールによる早期発見に努めることや農業者等への周知を行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・9月を中心に現地調査、違反転用者に対し、県及び関係機関と協議し、事情聴取及び違反転用の是正に努める。 ・通報等があった場合、早期に調査、指導し解消を図る。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入